

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社三菱総合研究所
【英訳名】	Mitsubishi Research Institute, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 京太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間	第41期
会計期間		自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高	(百万円)	57,712	55,560	21,559	20,199	73,323
経常利益	(百万円)	4,975	2,648	1,670	399	5,030
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,536	1,206	857	204	2,516
純資産額	(百万円)	-	-	33,891	35,381	33,868
総資産額	(百万円)	-	-	51,516	53,508	51,531
1株当たり純資産額	(円)	-	-	1,787.03	1,823.04	1,783.02
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	154.42	73.43	52.21	12.43	153.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	57.0	56.0	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,487	6,500	-	-	4,931
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,756	60	-	-	4,079
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	868	1,073	-	-	895
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)	-	-	14,169	17,751	12,263
従業員数	(人)	-	-	3,163	3,439	3,159

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)アイ・ティー・ ワン	東京都新宿区	309	ITソリューション 事業	51.0 (51.0)	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	3,439 (434)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	850 (306)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	2,956	6.6
ITソリューション事業 (百万円)	11,087	2.4
合計 (百万円)	14,044	0.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. セグメントについては、第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用しておりますが、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業	6,587	3.9	11,304	0.7
ITソリューション事業	16,102	1.3	38,049	1.1
ITコンサルティング・システム開発	11,481	5.5	21,133	2.0
アウトソーシングサービス	4,620	7.8	16,915	0.1
合計	22,689	0.2	49,353	1.0

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第3四半期連結会計期間末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。  
4. セグメントについては、第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用しておりますが、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	8,593	3.6
ITソリューション事業 (百万円)	11,606	8.2
ITコンサルティング・システム開発 (百万円)	7,546	10.8
アウトソーシングサービス (百万円)	4,059	3.1
合計 (百万円)	20,199	6.3

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間に完了するプロジェクトが多いため、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の販売実績が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。
3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,929	13.6	3,452	17.1
日本カードプロセッシング(株)	3,084	14.3	1,473	7.3

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. セグメントについては、第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用しておりますが、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）のわが国経済は、3月の東日本大震災により、生産設備や流通網の損壊のみならず、長期的な電力不足から生産活動が大きく低下する事態となりました。これにと  
もない、民間市場においては先行投資への慎重姿勢が急速に高まり、官公庁市場においても震災復興に向けた緊急対  
策が優先される中、政局の混乱もあり予算執行が停滞する局面も見受けられ、当社グループにとっては総じて厳しい  
市場環境が続きまして。

当社グループの当第3四半期連結会計期間における業績は、厳しい市場環境を受けて、売上高は20,199百万円（前年  
同期比6.3%減）となりました。利益面では、減収による稼働低下や外部委託コストが高む案件の増加に加え、成長の  
ための先行投資負担などもあり、営業利益は305百万円（同80.7%減）、経常利益は399百万円（同76.1%減）、四半期  
純利益は204百万円（同76.2%減）となりました。

このような中、当社は、総合シンクタンクとして震災復興にかかる政策提言活動を積極的に行ってまいりました。当  
社グループは、単なる災害復旧にとどまらず、わが国の社会・産業の中長期的な発展の姿を描きながら、具体的な方策  
の提言を行ってお客様とともにこれを実現してまいり所存であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (シンクタンク・コンサルティング事業)

当第3四半期連結会計期間は、民間市場では、事業継続や事業環境予測に関連する案件開拓を進めました。官公庁市  
場では、予算見直し動向を注視して積極的に震災対策案件を受注するとともに、医療・介護分野、環境・エネルギー分  
野、中小企業支援分野など重点政策分野の継続的案件的受注に注力いたしました。

一方では、東日本大震災による発注見合わせや発注減額が発生した影響を受け、売上高（外部売上高）は8,593百万  
円（同3.6%減）、営業利益は392百万円（同63.9%減）となりました。

##### (ITソリューション事業)

当第3四半期連結会計期間は、金融機関向けのリスク関連システム構築、基幹系システムの要件定義案件等の売上は  
堅調であったものの、新規のITシステム投資抑制により、売上高（外部売上高）は11,606百万円（同8.2%減）、営業  
損失は93百万円（前年同四半期は484百万円の営業利益）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,976百万円増加し、53,508百万円（前連結会  
計年度末比3.8%増）となりました。内訳としては、流動資産が31,989百万円（同1.7%増）、固定資産が21,518百万円  
（同7.1%増）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が2,462百万円、たな卸資産が756百万円減少する一方、  
現金及び預金が988百万円、短期資金運用のための有価証券が2,499百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末と比べて463百万円増加し、18,126百万円（同2.6%増）となりました。これは、退職給付引  
当金364百万円の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1,512百万円増加し、35,381百万円（同4.5%増）となりました。これは主に、利  
益剰余金508百万円、少数株主持分855百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ6,779百万円増加し、17,751百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,359百万円の収入（前年同四半期は9,677百万円の収入）となりました。主な増減要因は、季節要因により売上債権の減少9,789百万円、たな卸資産の減少3,591百万円、仕入債務の減少3,300百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,473百万円の支出（前年同四半期は3,344百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,065百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,106百万円の支出（前年同四半期は2,615百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純減少額1,800百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は215百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,424,080	16,424,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	16,424,080	16,424,080	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	16,424,080	-	6,336	-	4,851

(注) 平成21年8月7日に提出の有価証券届出書及び平成21年9月3日に提出の有価証券届出書の訂正届出書に記載した「新規発行による手取金の使途」について以下のとおり変更が生じております。

手取金の使途に関し、手取概算額2,052,000千円につきましては、アウトソーシングサービス拡大のため、子会社である三菱総研DCS株式会社に対する投融資に全額充当する予定であり、この資金は千葉情報センターの設備実装、容量増強のための設備投資資金として使用する予定であるとしておりましたが、千葉情報センターの設備投資資金としての使用に加え、三菱総研DCS株式会社が、株式会社アイ・ティー・ワンを子会社(当社の孫会社)とするため、平成23年6月に実施した株式取得のための資金にも一部充当いたしました。

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,422,400	164,224	-
単元未満株式	普通株式 1,680	-	-
発行済株式総数	16,424,080	-	-
総株主の議決権	-	164,224	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,005	1,870	1,930	1,928	1,900	1,823	1,717	1,612	1,513
最低(円)	1,588	1,593	1,770	1,857	1,776	1,292	1,572	1,498	1,305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,251	10,263
受取手形及び売掛金	6,825	9,287
有価証券	6,499	3,999
たな卸資産	2 4,229	2 4,986
繰延税金資産	1,737	1,669
その他	1,453	1,243
貸倒引当金	6	8
流動資産合計	31,989	31,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,520	5,560
機械装置及び運搬具(純額)	21	41
工具、器具及び備品(純額)	1,205	1,127
土地	1,035	1,035
リース資産(純額)	462	251
建設仮勘定	71	140
有形固定資産合計	1 9,316	1 8,158
無形固定資産		
ソフトウェア	1,637	1,685
その他	777	285
無形固定資産合計	2,414	1,971
投資その他の資産		
その他	9,791	9,965
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	9,787	9,960
固定資産合計	21,518	20,089
資産合計	53,508	51,531

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,918	2,900
未払金	1,359	1,049
未払費用	985	2,121
未払法人税等	334	1,160
賞与引当金	1,520	1,626
受注損失引当金	226	43
その他	3,366	1,801
流動負債合計	10,713	10,702
固定負債		
退職給付引当金	6,743	6,379
その他	669	580
固定負債合計	7,413	6,959
負債合計	18,126	17,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	18,580	18,072
自己株式	0	0
株主資本合計	29,768	29,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	24
評価・換算差額等合計	173	24
少数株主持分	5,440	4,584
純資産合計	35,381	33,868
負債純資産合計	53,508	51,531

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	57,712	55,560
売上原価	45,098	44,648
売上総利益	12,614	10,911
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 7,791	<sub>1</sub> 8,591
営業利益	4,823	2,320
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	76	70
持分法による投資利益	2	226
受取賃貸料	15	2
助成金収入	44	3
その他	51	39
営業外収益合計	194	346
営業外費用		
支払利息	9	5
投資事業組合運用損	23	3
賃貸費用	6	7
その他	3	1
営業外費用合計	42	17
経常利益	4,975	2,648
特別利益		
持分比率変動に伴う投資有価証券評価益	<sub>2</sub> 101	-
持分変動利益	-	25
その他	-	6
特別利益合計	101	32
特別損失		
固定資産臨時償却費	36	213
固定資産除却損	27	46
投資有価証券評価損	26	122
本社移転費用	100	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	100
その他	29	25
特別損失合計	219	507
税金等調整前四半期純利益	4,857	2,172
法人税等	2,206	813
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,358
少数株主利益	114	152
四半期純利益	2,536	1,206

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	21,559	20,199
売上原価	17,298	16,995
売上総利益	4,260	3,203
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,678	<sup>1</sup> 2,898
営業利益	1,581	305
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	59	55
持分法による投資利益	1	14
受取賃貸料	0	2
その他	30	27
営業外収益合計	93	100
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	1	3
その他	0	0
営業外費用合計	4	6
経常利益	1,670	399
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	25
持分比率変動に伴う投資有価証券評価益	<sup>3</sup> 101	-
特別利益合計	122	25
特別損失		
固定資産臨時償却費	36	-
固定資産除却損	3	8
投資有価証券評価損	23	5
本社移転費用	100	-
その他	25	0
特別損失合計	190	13
税金等調整前四半期純利益	1,603	411
法人税等	706	186
少数株主損益調整前四半期純利益	-	225
少数株主利益	39	21
四半期純利益	857	204

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,857	2,172
減価償却費	1,409	1,473
固定資産臨時償却費	36	213
のれん償却額	2	76
賞与引当金の増減額(は減少)	132	244
退職給付引当金の増減額(は減少)	360	364
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
受注損失引当金の増減額(は減少)	190	183
受取利息及び受取配当金	81	73
支払利息	9	5
持分法による投資損益(は益)	2	226
固定資産除却損	27	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	100
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
持分比率変動に伴う投資有価証券評価損益(は益)	101	-
投資有価証券評価損益(は益)	26	122
売上債権の増減額(は増加)	813	3,133
たな卸資産の増減額(は増加)	1,171	845
仕入債務の増減額(は減少)	175	157
その他	30	187
小計	8,264	8,214
利息及び配当金の受取額	80	86
利息の支払額	9	5
法人税等の支払額	1,848	1,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,487	6,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	2,000	-
有価証券の償還による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	387	1,658
有形固定資産の売却による収入	16	25
無形固定資産の取得による支出	482	632
投資有価証券の取得による支出	8	283
投資有価証券の売却による収入	-	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	67
貸付けによる支出	7	4
貸付金の回収による収入	6	7
敷金及び保証金の差入による支出	803	935
敷金及び保証金の回収による収入	14	1,617
その他	103	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,756	60



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	70	291
配当金の支払額	698	698
少数株主への配当金の支払額	84	66
その他	16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	868	1,073
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,862	5,487
現金及び現金同等物の期首残高	12,306	12,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,169	17,751

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成22年10月1日付で、当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)が(株)オプト・ジャパンの株式を新たに取得し、併せて同社による第三者割当増資を引受けたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>平成23年6月24日付で、当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)が(株)アイ・ティー・ワンの株式を新たに取得したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成22年10月1日付で、当社の連結子会社であるMRVソリューションズ(株)が当社の連結子会社であるMRIバリューコンサルティング(株)を吸収合併するとともに、存続会社として商号をMRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ(株)に変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用会社の変更 平成22年11月11日に、当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)が(株)Minoriソリューションズの株式を追加取得したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、104百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は108百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「本社移転費用」(当第3四半期連結累計期間7百万円)は、特別損失の総額の100分の20以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を使用している固定資産につきましては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)			前連結会計年度末 (平成22年9月30日)		
1.有形固定資産の減価償却累計額は、10,885百万円です。			1.有形固定資産の減価償却累計額は、10,989百万円です。		
2.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。			2.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。		
商品及び製品	119百万円		商品及び製品	31百万円	
仕掛品	4,080百万円		仕掛品	4,921百万円	
原材料及び貯蔵品	30百万円		原材料及び貯蔵品	34百万円	
3.偶発債務			3.偶発債務		
債務保証			債務保証		
次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
従業員	14	住宅資金等借入債務	従業員	15	住宅資金等借入債務

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>612百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>561百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,642百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>470百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>740百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>2. 関連会社の合併に伴い、当社の持分比率が低下し、関連会社ではなくなったことによるものであります。</p>	役員報酬	612百万円	賞与	210百万円	賞与引当金繰入額	561百万円	給与手当	2,642百万円	退職給付費用	146百万円	業務委託費	470百万円	賃借料	740百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>678百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>202百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>593百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,841百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>560百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>974百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>76百万円</td></tr> </table>	役員報酬	678百万円	賞与	202百万円	賞与引当金繰入額	593百万円	給与手当	2,841百万円	退職給付費用	153百万円	業務委託費	560百万円	賃借料	974百万円	のれん償却額	76百万円
役員報酬	612百万円																																
賞与	210百万円																																
賞与引当金繰入額	561百万円																																
給与手当	2,642百万円																																
退職給付費用	146百万円																																
業務委託費	470百万円																																
賃借料	740百万円																																
貸倒引当金繰入額	0百万円																																
役員報酬	678百万円																																
賞与	202百万円																																
賞与引当金繰入額	593百万円																																
給与手当	2,841百万円																																
退職給付費用	153百万円																																
業務委託費	560百万円																																
賃借料	974百万円																																
のれん償却額	76百万円																																

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>253百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>938百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>260百万円</td></tr> </table> <p>2. 当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間に完了するプロジェクトが多いため、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高や利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。</p> <p>3. 関連会社の合併に伴い、当社の持分比率が低下し、関連会社ではなくなったことによるものであります。</p>	役員報酬	206百万円	賞与引当金繰入額	253百万円	給与手当	938百万円	退職給付費用	50百万円	業務委託費	168百万円	賃借料	260百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>269百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,027百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>312百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>23百万円</td></tr> </table> <p>2. 同左</p>	役員報酬	236百万円	賞与引当金繰入額	269百万円	給与手当	1,027百万円	退職給付費用	51百万円	業務委託費	163百万円	賃借料	312百万円	のれん償却額	23百万円
役員報酬	206百万円																										
賞与引当金繰入額	253百万円																										
給与手当	938百万円																										
退職給付費用	50百万円																										
業務委託費	168百万円																										
賃借料	260百万円																										
役員報酬	236百万円																										
賞与引当金繰入額	269百万円																										
給与手当	1,027百万円																										
退職給付費用	51百万円																										
業務委託費	163百万円																										
賃借料	312百万円																										
のれん償却額	23百万円																										

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年6月30日現在)	(平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 11,170百万円	現金及び預金勘定 11,251百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 2,999百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 6,499百万円
現金及び現金同等物 14,169百万円	現金及び現金同等物 17,751百万円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(千株)
普通株式	16,424

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	451	27.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	246	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	シンクタンク・ コンサルティング事業 (百万円)	ITソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,915	12,644	21,559	-	21,559
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	190	88	278	(278)	-
計	9,105	12,732	21,838	(278)	21,559
営業利益	1,088	484	1,573	8	1,581

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	シンクタンク・ コンサルティング事業 (百万円)	ITソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,310	40,402	57,712	-	57,712
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	576	271	847	(847)	-
計	17,886	40,673	58,560	(847)	57,712
営業利益	1,970	2,831	4,801	21	4,823

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主なサービス

- (1)シンクタンク・コンサルティング事業 政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング等
- (2)ITソリューション事業 ITコンサルティング及びソリューションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発・保守・運用、システム機器の販売等

3. 季節変動

当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間に完了するプロジェクトが多いため、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高や利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。

4. 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の「シンクタンク・コンサルティング事業」で売上高が144百万円、営業利益は108百万円増加しており、「ITソリューション事業」で売上高が1,107百万円、営業利益が192百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して事業を区分しており、取り扱う製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループでは、「シンクタンク・コンサルティング事業」、「ITソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

（シンクタンク・コンサルティング事業）

政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング等のサービスを提供しております。

（ITソリューション事業）

ITコンサルティング及びソリューションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発・保守・運用、システム機器の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コ ンサルティング 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	16,819	38,740	55,560	-	55,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	595	312	908	(908)	-
計	17,415	39,052	56,468	(908)	55,560
セグメント利益	689	1,607	2,297	23	2,320

(注) 1. セグメント利益の調整額23百万円には、セグメント間取引消去7百万円、たな卸資産の調整額2百万円及び固定資産の調整額12百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コ ンサルティング 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,593	11,606	20,199	-	20,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194	95	289	(289)	-
計	8,787	11,702	20,489	(289)	20,199
セグメント利益又は損失( )	392	93	299	6	305

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額6百万円には、セグメント間取引消去1百万円、たな卸資産の調整額0百万円及び固定資産の調整額4百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
当第3四半期連結会計期間において、重要な事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

企業結合等は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,823.04円	1株当たり純資産額	1,783.02円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	154.42円	1株当たり四半期純利益金額	73.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益 (百万円)	2,536	1,206
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,536	1,206
期中平均株式数(千株)	16,424	16,424

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	52.21円	1株当たり四半期純利益金額	12.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益 (百万円)	857	204
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	857	204
期中平均株式数(千株)	16,424	16,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年9月30日までの連結会計年度に属する取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、かつ、当第3四半期連結会計期間末における当該取引残高について、企業再編等により前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

平成23年4月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1．中間配当による配当金の総額 246百万円
- 2．1株当たり金額 15円
- 3．支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月7日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月3日

株式会社 三菱総合研究所  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱総合研究所の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱総合研究所及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月3日

株式会社 三菱総合研究所  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱総合研究所の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱総合研究所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。